

2023年（令和五年）

1月20日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.leej.or.jp>

■ 概況

1/5～1/11のNYMEX・WTI先物市場は73.67～77.41ドルの範囲で推移した。

1月12日は、12月の米消費者物価指数が6か月連続で前年同期比伸び率が鈍化、インフレはピークアウトしたとの見方から、利上げの鈍化観測が広がり、6営業日続伸した。2月限終値は前日比0.98ドル高の78.39ドル。

週末13日は、中国の12月原油輸入量が前年同月比増加、規制緩和の中、春節の到来で人流も活発化しており、米国の利上げ鈍化観測と相まって、両国経済の活性化期待から、7営業日続伸した。2月限終値は前日比1.47ドル高の79.86ドル。

16日は、キング牧師誕生日の休日につき、休場。

連休明け17日は、中国の昨年第4四半期のGDP速報で、対前期比でも、対前年同期比でも、成長が鈍化したのが、ゼロコロナ政策転換による規制緩和への期待がこれを上回る形で、8営業日続伸、節目の80ドル台を回復した。これに伴う利食い売りが上値を抑えた。2月限終値は前営業日比0.32ドル高の80.18ドル。

18日は、前日までの高値の反動、利益確定売りで、9営業日ぶりに反落した。米国株価低下、米金融関係者の利上げ継続発言も値下がり要因、ただ、この日発表の国際エネルギー機関(IEA)月報の2023年の石油需要の過去最高値更新観測が、下値を支えた。2月限の終値は前日比0.70ドル安の79.48ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(3月渡し)は、1月5日～11日の間、75.70～76.50ドルの範囲で推

移した。1月12日79.70ドル、13日80.40ドル、16日81.10ドル、17日81.90ドル、18日83.80ドルで推移した。

為替は、1月5日～11日の間、131.85～133.74円の範囲で推移した。1月12日131.99円、13日129.28円、16日127.92円、17日128.46円、18日131.04円で推移した。

財務省が1月19日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、12月下旬の原油輸入平均CIF価格は、80,243円で、前旬比2,020円安、ドル建て93.44ドルで前旬比1.82ドル安、為替レートは1ドル/136.53円だった。また、同日発表の12月の原油輸入平均CIF価格は、82,443円で、前月比9,901円安、ドル建て94.99ドルで前月比5.40ドル安、為替レートは1ドル/137.98円だった

そのような中で、1月16日時点の価格は、ガソリンが前週比横ばい、軽油は0.1円の値下がり、灯油は1円(18リットルベース)の値下がりであった。ガソリンは2週ぶりに値上がり止まり、軽油は2週ぶりの値下がり、灯油は2週ぶりの値下がりだった。ガソリンの全国平均価格は168.2円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は14.8円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/8 ~ 1/14	3,278 ▲ 57	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	88.4 ▲ 1.5	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	1/14	11,364 ▲ 401	▲ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	1/16	80.81 ▲ 5.80	▼ -2.9
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	1/17	80.18 ▲ 5.55	▼ -5.3
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月下旬	93.44 ▼ -1.82	▲ 11.13
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	80,243 ▼ -2,020	▲ 21,231
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	136.53 ▲ 0.77	▼ -22.54
	外国為替TTSレート (¥/\$)	1/16	128.92 ▲ 3.93	▼ -13.58

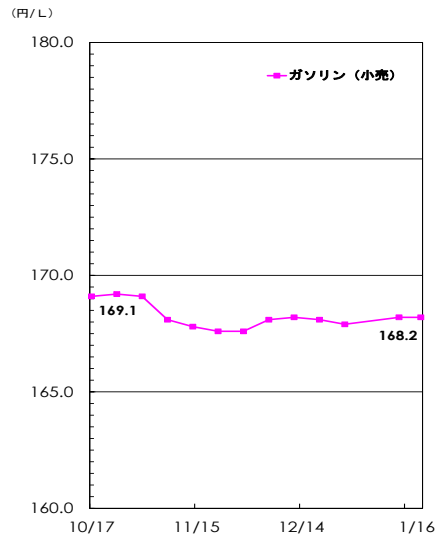
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/8 ~ 1/14	912 ➡ 0	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	759 ▲ 104	▲ -	
	輸出	"	66 ▼ -103	▼ -	
	在庫	1/14	1,791 ▲ 87	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/10 ~ 1/16	73.4 ▼ -1.4	▼ -2.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/10 ~ 1/16	75.6 ▼ -2.9	▲ 2.8
		(TOCOM/中部)	1/16	72.9 ▼ -1.0	▼ -4.1
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/16	168.2 ➡ 0.0	▼ -0.2	

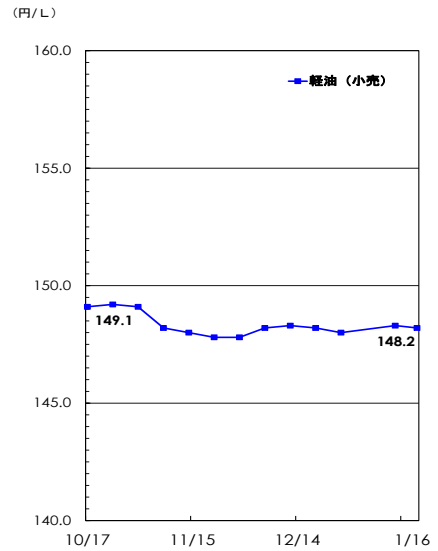
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

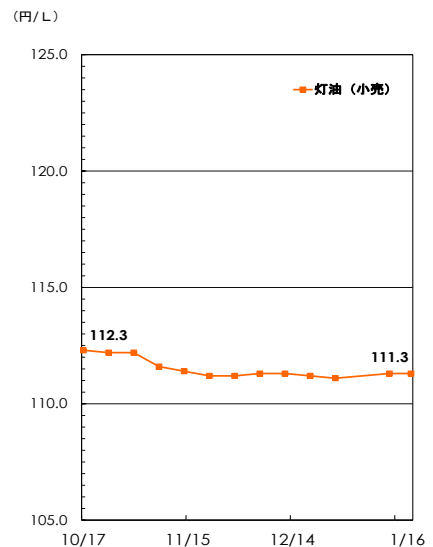
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/8 ~ 1/14	757 ▲ 139	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	537 ▲ 207	▲ -	
	輸出	"	139 ▼ -27	▲ -	
	在庫	1/14	1,657 ▲ 80	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/10 ~ 1/16	75.2 ▼ -2.2	▼ -1.4	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/10 ~ 1/16	77.7 ▲ 0.2	▼ -0.5
		(TOCOM/中部)	1/16	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/16	148.2 ▼ -0.1	➡ 0.0	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/8 ~ 1/14	345 ▼ -48	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	439 ▲ 161	▼ -	
	輸出	"	53 ▲ 8	▼ -	
	在庫	1/14	2,182 ▼ -147	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/10 ~ 1/16	76.2 ▼ -2.3	▲ 0.1	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/10 ~ 1/16	78.5 ➡ 0.0	▲ 2.9
		(TOCOM/中部)	1/16	78.0 ➡ 0.0	▲ 0.7
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/16	111.3 ➡ 0.0	▲ 2.5	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(1月12日~18日)のWTI石油先物市場は、中国のコロナ関連の規制緩和期待、米国の利上げ圧縮期待が高まり、17日まで8営業日続伸し、17日には80ドル台を付けたが、結局、1月12日の78.39ドルから18日の79.48ドルと推移した。

1月13日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫統計は、休日により、1日遅れの19日発表予定。

EIAによると、1月16日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比5.1セント値上がりの1ガロン3.310ドル(112.5円/ℓ)と3週連続の値上がりで、ディーゼル小売価格は、前週比2.5セント値下がり1ガロン4.524ドル(153.8円/ℓ)と2週連続

の値下がりであった。

ベーカーヒューズ社によると、1月13日時点で、米国内稼働石油掘削装置は、前週比5基増の623基と4週ぶりに増加した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2023年1月8日~1月14日に休止したトッパー能力は3.5万バレル/日で、前週に対して0.0万バレル/日減少した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は327.8万klと、前週に比べ5.7万kl増加。前年に対しては9.8万klの増加。トッパー稼働率は88.4%と前週に対して1.5ポイントの増加、前年に対しては5.8ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェット、灯油が減産となり、その他の油種で増産となった。ガソリン/0.0%増、ジェット/19.5%減、灯油/12.2%減、軽油/22.5%増、A重油/20.7%増、C重油/3.0%増。今週のC重油の輸入は0.0万kl(前週比0.0万kl減)。軽油の輸出は13.9万kl(前週比2.7万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比で全ての油種で増加した。前年比ではガソリン、軽油、A重油で増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は75.9万kl(対前週15.9%増)と2週ぶりに増加した。ジェット6.8万kl(対前週56.6%増)、灯油43.9万kl(対前週58.2%増)、軽油53.7万kl(対前週63.0%増)、A重

油26.2万kl(対前週61.5%増)、C重油25.8万kl(対前週60.9%増)。

(単位:千KL)

	今週 (1/8 ~ 1/14)	前週 (1/1 ~ 1/7)	前週比
ガソリン	759	655	▲ 104 (16%)
ジェット燃料	68	43	▲ 25 (58%)
灯油	439	278	▲ 161 (58%)
軽油	537	330	▲ 207 (63%)
A重油	262	162	▲ 100 (62%)
C重油	258	160	▲ 98 (61%)
合計	2,323	1,628	▲ 695 (43%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月14日時点の在庫はガソリン、ジェット、軽油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはガソリン、ジェット、灯油が増加し、その他の油種で減少となった。

ガソリンは179.1万kl、前週差8.7万kl増。前年に対しては10.7万kl多い。

灯油は218.2万kl、前週差14.7万kl減。前年に対しては29.6万kl多い。

軽油は165.7万kl、前週差8.0万kl増。前年に対しては4.1万kl少ない。

A重油は72.2万kl、前週差2.1万kl減。前年に対しては1.3万kl少ない。

C重油は170.6万kl、前週差4.6万kl減。前年に対しては7.2万kl少ない。

(単位:千KL)

	今週 (1/14)	前週 (1/7)	前週比
ガソリン	1,791	1,704	▲ 87 (5%)
ジェット燃料	907	872	▲ 35 (4%)
灯油	2,182	2,329	▼ -147 (-6%)
軽油	1,657	1,577	▲ 80 (5%)
A重油	722	743	▼ -21 (-3%)
C重油	1,706	1,752	▼ -46 (-3%)
合計	8,965	8,977	▼ -12 (-0.1%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月10日～16日のドル建て指標原油価格は前週比値上がりし、為替レートの円高がこれを一部相殺したが、元売会社の円建て原油コストは、0.5円値上がりしたものと見られる。

上記コストアップに先週の補助金額15.6円を加えたコスト上昇額16.1円に、今週も補助金14.8円が支給されることから、1/19～1/25の元売会社の実質的な卸価格は1.3円の値

上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

1月10日～1月16日の製品スポット市況は、12月27日～1月9日平均と比べ、灯油・先物の横ばい、軽油・先物の値上がりを除いて、他の取引・油種で値下がりした。

直近週(1/10～1/16)の陸上スポット価格平均値は、前週(12/27～1/9)比で、ガソリンは1.4円の値下がり、灯油も2.3円の値下がり、軽油も2.2円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(1/10～1/16)に、前週(12/27～1/9)比で、ガソリンは1.1円の値下がり、灯油も1.6円の値下がり、軽油も1.0円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは2.9円の値下がり、灯油は横ばい、軽油は0.2円の値上がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (1/10～1/16)	前週 (12/27～1/9)	前週比
	レギュラー	73.4	74.8
灯油	76.2	78.5	▼ -2.3
軽油	75.2	77.4	▼ -2.2

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 [平均]]	今週 (1/10～1/16)	前週 (12/27～1/9)	前週比
	レギュラー	75.6	78.5
灯油	78.5	78.5	→ 0.0
軽油	77.7	77.5	▲ 0.2

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/10～1/16実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -1.4	▼ -2.9	▼ -2.2
灯油	▼ -2.3	→ 0.0	▼ -1.1
軽油	▼ -2.2	▲ 0.2	▼ -1.0
A重油	▼ -1.9		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

1月16日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比横ばいの168.2円、軽油は0.1円値下がりの148.2円、灯油は18%ベースで1円値下がりの2,003円(1%ベースでは横ばいの111.3円)。ガソリンは2週ぶりに値上がり止まり、軽油も2週ぶりの値下がり、灯油は2週ぶりの値下がりとなった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは20都府県、横ばいは5県、値下がりは22道府県だった。全国最安値は宮城県の160.2円、その次は岩手県の161.8円であった。他方、最高値は長崎県の181.7円だった。

最も値上がりしたのは大阪府と兵庫県(前週比1.1円高)、横ばいは山形県等5県、最も値下がりしたのは島根県と愛知県(同1.4円安)だった。

次回調査時(1/23)のガソリンの小売価格は、横ばいなし小幅な値動きが予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (1/16)	前週 (1/10)	前週比	直近高値
レギュラー	168.2	168.2	→ 0.0	08/8/4 185.1
灯油	111.3	111.3	→ 0.0	08/8/11 132.1
軽油	148.2	148.3	▼ -0.1	08/8/4 167.4

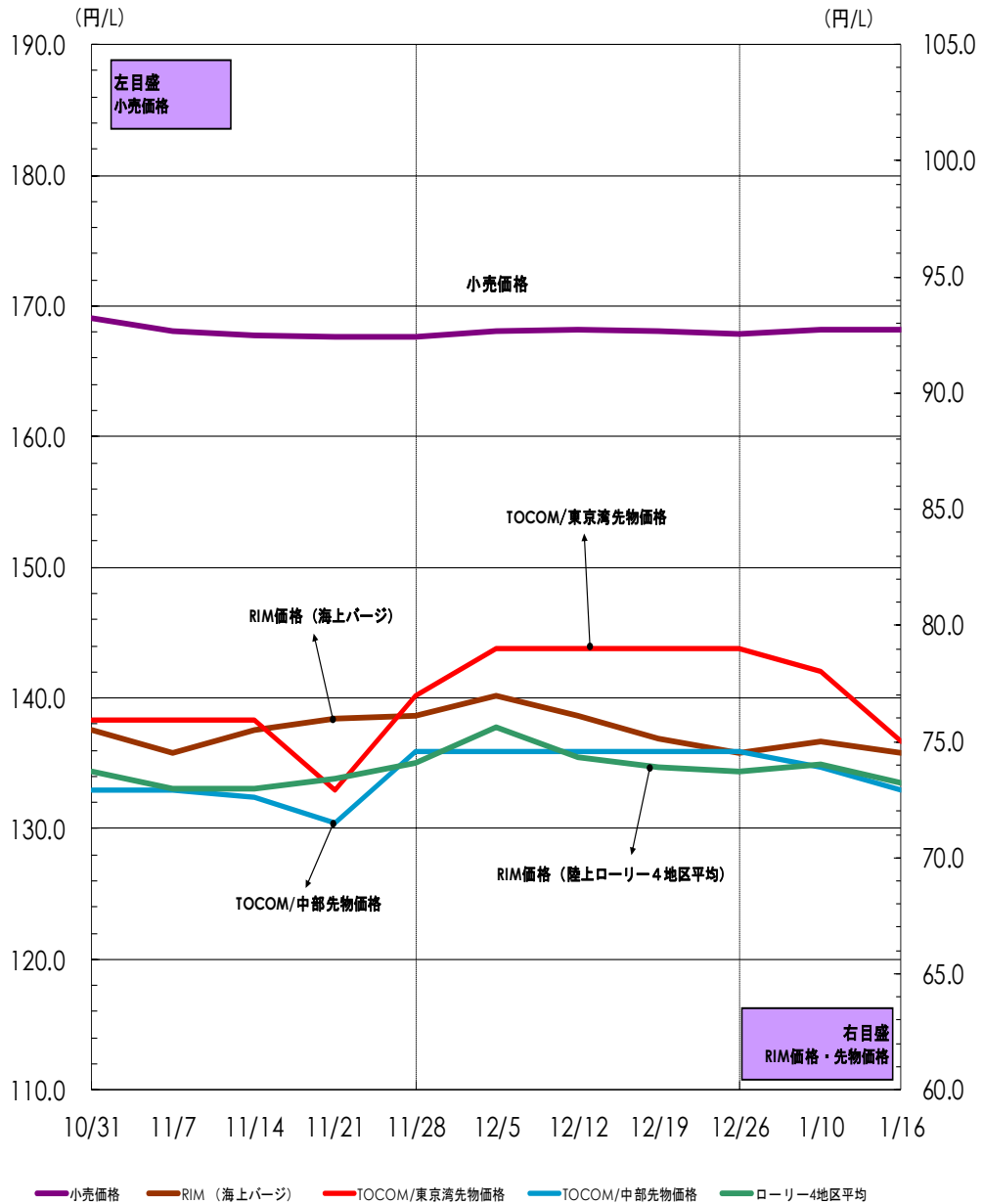
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/10/31 ~ 2023/1/16)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第41号)の公表は、1/27(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。